

## 連結貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,884,517</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,640,692</b>
現金及び預金	1,085,416	支払手形及び買掛金	3,886,808
受取手形及び売掛金	5,976,632	短期借入金	1,612,844
たな卸資産	1,661,653	1年以内返済予定の長期借入金	180,824
繰延税金資産	61,405	1年以内償還予定の社債	500,000
その他の流動資産	99,929	未払法人税等	218,700
貸倒引当金	△520	賞与引当金	96,400
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,110,930</b>	その他の流動負債	145,115
<b>有形固定資産</b>	<b>1,058,137</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>346,890</b>
建物及び構築物	500,487	長期借入金	303,991
機械装置及び運搬具	62,722	繰延税金負債	4,206
土地	441,410	その他の固定負債	38,692
その他の固定資産	53,516	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,987,583</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>156,400</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>3,978</b>
投資その他の資産	896,392	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	72,950	科 目	金 額
差入保証金	797,424	資 本 金	521,600
繰延税金資産	483	資 本 剰 余 金	572,400
その他の投資その他の資産	25,534	利 益 剰 余 金	2,882,289
		株 式 等 評 価 差 額 金	689
		為替換算調整勘定	26,907
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,995,447</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,003,885</b>
		<b>負債、少数株主持分及び</b>	<b>10,995,447</b>
		<b>資 本 合 計</b>	

## 連結損益計算書

（平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
<b>（ 経 常 損 益 の 部 ）</b>		
<b> 営 業 損 益 の 部</b>		
営 業 収 益		
売 上 高		27,008,879
営 業 費 用		
売 上 原 価	24,402,788	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,762,897	26,165,686
営 業 利 益		<b>843,193</b>
<b> 営 業 外 損 益 の 部</b>		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,741	
受 取 配 当 金	696	
仕 入 割 引	63,346	
受 取 家 賃	53,766	
其 他 の 営 業 外 収 益	5,962	138,513
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,752	
フ ァ ク タ リ ン グ 料	3,593	
為 替 差 損	1,710	
其 他 の 営 業 外 費 用	5,365	35,421
経 常 利 益		<b>946,285</b>
<b>（ 特 別 損 益 の 部 ）</b>		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	442	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,940	3,382
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	688	
過 年 度 未 払 リ ー ス 料	11,948	12,636
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		<b>937,030</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	385,256	
法 人 税 等 調 整 額	2,355	387,612
少 数 株 主 利 益		99
当 期 純 利 益		<b>549,318</b>

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数

3社

主要な連結子法人等の名称

M. A. TECHNOLOGY, INC.

美達奇（香港）有限公司

台湾美達旗股份有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等

該当事項はありません

(2) 持分法非適用の非連結の子会社および子法人等

該当事項はありません

## 重要な会計方針および注記

### I 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、また、M. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物            3～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子法人等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### 6. 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### 7. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 8. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 9. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る計算書類から適用できることに伴い当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## II 注記事項

(連結貸借対照表関係)

### 1. 担保に供している資産

建物及び構築物	86,970千円
土地	225,193千円

2. 減価償却累計額	576,927千円
------------	-----------

(連結損益計算書関係)

1 株当たり当期純利益	71円81銭
-------------	--------

# 貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,750,262</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,652,119</b>
現金及び預金	921,156	支払手形	2,017,625
受取手形	826,448	買掛金	1,935,201
売掛金	5,212,331	短期借入金	1,600,000
商 品	1,581,280	1年以内返済予定の長期借入金	180,824
貯 蔵 品	2,300	1年以内償還予定の社債	500,000
前払費用	28,832	未払金	65,914
繰延税金資産	60,216	未払費用	22,924
短期貸付金	20,000	未払法人税等	218,700
1年以内返済予定の長期貸付金	31,200	賞与引当金	96,400
その他の流動資産	67,042	その他の流動負債	14,530
貸倒引当金	△546	<b>固 定 負 債</b>	<b>343,154</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,283,815</b>	長期借入金	303,991
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>798,547</b>	繰延税金負債	471
建物	299,224	預り保証金	38,692
構築物	3,675	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,995,274</b>
車両運搬具	4,977	<b>資 本 の 部</b>	
工具器具備品	49,259	科 目	金 額
土 地	441,410	<b>資 本 金</b>	<b>521,600</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>156,400</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>572,400</b>
営業権	12,268	資本準備金	572,400
借地権	38,578	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,944,114</b>
ソフトウェア	21,186	利益準備金	12,500
ソフトウェア仮勘定	81,615	任意積立金	2,230,000
その他の無形固定資産	2,751	別途積立金	2,230,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,328,867</b>	当期未処分利益	701,614
投資有価証券	72,950	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>689</b>
子会社株式	405,052	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,038,803</b>
長期貸付金	33,000	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>11,034,078</b>
長期前払費用	1,302		
差入保証金	796,055		
その他の投資その他の資産	20,511		
貸倒引当金	△3		
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,034,078</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成16年 6月1日から  
平成17年 5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
( 経 常 損 益 の 部 )		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		26,410,839
営 業 上 費		
営 業 上 原 価	23,975,835	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,626,248	25,602,084
営 業 外 損 益 の 部		808,755
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,698	
受 取 配 当 金	696	
仕 入 割 引	63,346	
受 取 家 賃	53,413	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12,440	143,594
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,932	
社 債 利 息	3,900	
フ ァ ク タ リ ン グ 料	3,593	
売 上 割 引	2,691	
為 替 差 損	6,316	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,672	35,105
経 常 利 益		917,244
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	442	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,967	3,410
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	688	688
税 引 前 当 期 純 利 益		919,966
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	380,711	
法 人 税 等 調 整 額	△1,251	379,460
当 期 純 利 益		540,506
前 期 繰 越 利 益 額		252,982
中 間 配 当 額		91,874
当 期 未 処 分 利 益		701,614

## 重要な会計方針および注記

### I 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

##### (1) 商品

移動平均法による原価法

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

##### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっておりません。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

### (3) ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 9. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることに伴い当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## II 注記事項

（貸借対照表関係）

### 1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	263,685千円
長期金銭債権	33,000千円
短期金銭債務	75,130千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

365,637千円

3. 担保に供している資産	
建物	86,970千円
土地	225,193千円

4. 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として生産用機械設備、自動車および基幹システムがあります。

5. 保証債務	
台湾美達旗股份有限公司	30,453千円
	(8,827千台湾ドル)

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額	689千円
--	-------

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
営業取引	
売上高	567,730千円
仕入高	430,393千円
営業取引以外の取引高	8,068千円
2. 1株当たり当期純利益	70円61銭